

ネパール政治ニュース (17年6月) ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 1日、バンダリ大統領は、立法議会に対し、新首相を立法議会での採決にて選出するべくプロセスを開始するよう命じた。</p> <p>(2) 3日、選挙管理委員会（EC）は、チトワン郡バラトプール市第19区について、再選挙を実施することを決定。</p> <p>(3) 4日、UMLはバラトプール市第19区の再選挙に反対し、上記ECの再選挙の決定に対し、最高裁判所に不服を申し立てた。</p> <p>(4) 4日、立法議会の投票で次期首相が選出される予定だったが、バラトプール市の再選挙の決定に反発するUMLが議会開会を反対したため、議会は開会されず、次期首相も選出されなかった。</p> <p>(5) 5日、最高裁判所は、ECによる上記バラトプールの再選挙にかかる決定の履行を3日間、停止した。</p> <p>(6) 5日、政府は最高裁判所に対し、タライ地域の地方自治体増設に対する5月26日の最高裁からの仮命令を無効にするよう正式に要請した。</p> <p>(7) 6日、立法議会での首相選出に先立ち、ネパール・ कांग्रेस（NC）・マオイスト・センター（MC）は、RJP-NとFSF-Nのそれぞれと3項目合意を交わした。憲法改正の実施、タライ地域における地方自治体の増設、RJP-Nによるデウバ党首の支持が主な内容となっている。</p> <p>(8) 6日、4月30日にNC及びMCから提出されていたスシラ・カルキ最高裁判所長官に対する弾劾決議案が正式に撤回された。</p> <p>(9) 6日、立法議会において、シェル・バハドゥル・デウバNC党首が、立法議会の議員による投票の結果、過半数をもって次期首相（第40代首相）に選出された。今次投票は、5月24日のダハール前首相の大統領への辞表提出を踏まえ、憲法の規定上、7日間のコンセンサスによる首相選出期間を経て、立法議会での多数決による選出に至ったもの。</p> <p>(10) 6日、デウバ党首は、立法議会で行ったスピーチで、新政権の喫緊の課題として、6月28日に実施される第二回地方選挙を自由かつ公正に実施すること、及び2018年1月21日までに州議会選挙及び連邦選挙を実施することを挙げた。また、第二の課題として、憲法改正を通じて、マデシ系政党の懸念事項を解決することだと述べた。</p> <p>(11) 7日、デウバ首相就任式が大統領官邸にて行われた。同日に就任した閣僚は、クリシュナ・バハドゥル・マハラ副首相兼外務大臣（MC）、ジャナルダン・シャルマ内務大臣（MC）、ギャネンドラ・バハドゥル・カルキ財務大臣（NC）等である。</p> <p>(12) 8日、地方選挙法関連法案が立法議会で可決成立した。これでRJP</p>

	<p>—Nも地方選挙参加が可能になった。しかし、R J P—Nは、同改正では不十分として不満を表明した。</p> <p>(13) 9日、デウバ首相は、立法議会で演説し、憲法改正について述べ、6月28日の第2回選挙までに憲法改正を実施することは不可能である旨発言した。R J P—Nはこれに反発。</p> <p>(14) 9日、地方選挙法関連法の改正を受け、E Cは、第二回地方選挙参加について、候補者登録にかかる政党代表者名及びその署名につき、3日間（注：6月12日が締め切り）の猶予を与えると発表。（候補者登録は6月16日）</p> <p>(15) 10日、R J P—Nは、連立政権に対し、地方選挙日の延期を申し入れたが、連立政権はこれを拒否した。</p> <p>(16) 11日、R J P—Nと少数民族政党の連合体のF Aは、政府との協議が物別れしたことを受け、6月28日の第2回地方選挙を妨害するため、抗議活動を強化することを決定した。</p> <p>(17) 12日、R J P—Nは、同日の締め切り日までに第2回地方選挙参加について、候補者登録にかかる政党代表者名及びその署名の登録をしなかった。R J P—N幹部は、政府は我々の要求を満たしてくれてはならず、このままでは地方選挙に参加することはできないと述べた。</p> <p>(18) 15日、デウバ内閣は、マデシ系政党R J P—Nを選挙プロセスに参加させる努力の一環として、6月28日に実施予定の第2回目の地方選挙のうち「州2」については、9月18日に実施することを閣議決定した。これに先立ち、連立与党は、R J P—Nと地方選挙にめぐり協議を実施していた。</p> <p>(19) 16日、R J P—Nは、少数民族政党と協議を行い、6月15日の政府決定（「州2」の9月18日への地方選挙延期）は、一方的な決定だとして、憲法改正がなされるまで地方選挙には参加しないこと、また抗議活動を継続していくことを決定した。R J P—Nは、「州2」と「州5」は同日に選挙を行うべきと主張。</p> <p>(20) 18日、第2回地方選挙の候補者登録実施。R J P—Nは党として参加せず、個人レベルで登録。</p> <p>(21) 18日、アニタ・ヤダブR J P—N財務担当幹部は、R J P—Nを離党し、UMLに入党した。</p> <p>(22) 19日、第2回地方選挙に向け、NCとMCは今回地方選挙が行われる334地方自治体のうちの3分の1以上の自治体で選挙協力を行うこととした。</p> <p>(23) 21日、デウバ首相は、R J P—Nリーダーのマハンタ・タケール及び同幹部アニール・ジャーと会談。デウバ首相は、R J P—Nの要求について6月28日の地方選挙後に解決する旨発言。</p> <p>(24) 21日、第二回地方選挙が実施されるタライ地域において、投票の48時間前からインド・ネパールの国境を封鎖することが当局によって決</p>
--	---

	<p>定された。</p> <p>(25) 23日、RJP-Nは、デウバ政権支持を撤回することを決定した。同党は、6月6日の新首相選出の際、デウバNC党首を支持していた。リダヤシュ・トリパティ同党幹部によれば、6月28日のタライ地域での地方選挙に際し、政府が治安維持と称し、軍を動員していることに反発している。(7月3日付報道によると、RJP-Nがデウバ政権支持を撤回するか否か未決定の由。)</p> <p>(26) 25日現在、第1回地方選挙における、地方自治体の首長の当選人数は、UML125人、NC104人、MC46人、RPP1人、その他6人となっている。</p> <p>(27) 28日、州1、州5、州7において、第2回地方選挙が実施された。ネパール史上初めて雨期に実施したことや、マデシ関連政党の投票ボイコットといった政治的な懸念もあったが、選挙は概ね平穏に実施された。</p> <p>(28) 30日、ECはデウバ首相に対し、今後の選挙日程について、州議会選挙は10月10日から同月17日の間に、連邦議会上院選挙は10月25日から11月1日の間に、同下院選挙は11月17日から同月24日までにそれぞれ実施するよう勧告した。</p>
外交	<p>(1) 13日、バンダリ大統領、第106回ILO総会の一環として開催されるWorld of Work Summitに参加のため、ジュネーブに向け出発した。6月18日帰国。</p> <p>(2) 19日、ネパールと米国は、カトマンズのチャウニ駐屯地で、「Balance Nail17-3」と名付けた共同軍事演習を開始した。</p> <p>(3) 20日、第11回ネパール中国外務省政策協議がカトマンズで開催された。中国側は孔鉉佑中国外交部部長助理がヘッドを務めた。</p>